



協働で広がる 千葉の可能性

一般質問 抜粋報告

改選後初の一般質問に立ちました。今回は、県民、市民団体、企業、医療機関、介護事業者など、豊かで、安心・安全なまちづくりを共に担う方々との協働をテーマにした質問となりました。抜粋でご報告します。

◆◆脳卒中患者退院時支援事業 全県拡大と他疾患 にも退院支援を

県の基本的な協働事業である医療・看護に関する質問です。適切な治療や継続的なリハビリにより、症状改善や悪化防止を図ることがで

きる脳卒中。退院時の支援体制を確立するため、県は「脳卒中患者退院時支援事業」を立ち上げています。具体的には、君津圏域と市原圏域において、地域の医療・介護関係者が集まり、脳卒中患者の退院時に必要な情報を整理。関係者への連絡時期やカンファレンス方法などを、ケースに基づき協議しています。

この事業を今後どのように展開するつもりか聞いたところ「今年度中に医療・介護関係者対象にシンポジウムを開催して事業報告。有識者を交えた意見交換を行う。また、この事業の結果や連携のルール作りの方法をホームページで発信。各市町村の円滑な退院支援に役立てる（保険医療担当部長）」とのこと。

2地区の事例を情報として共有するだけでなく、こうした取り組みを全県に広げ、より多くの脳卒中患者を支援するのはもちろんのこと、他疾患の退院患者の支援にも拡大して行くよう求めました。

◆◆災害救助犬について 救助犬育成に県の 支援を要望

地震や土砂崩れなどの災害時に倒壊家屋や土砂等に埋もれ、助けを必要とする人を嗅覚で探し出す災害救助犬。世界各地のさまざまな災害で、彼らの活躍を目にするようになりました。

浦安では、市有地を活用した訓練場で、NPO法人日本救助犬協会の方々が救助犬の育成に取り組んでいます。協会の方の話によると、現在県内の災害救助犬は20頭程度、県

全域で必要な頭数は、200頭とのこと。活動できる年数も限られるため、絶えず育成し続ける必要が求められます。県民の命を守る市民活動であり、県としても支援するよう要望しました。ヒアリングの時点では、消極的な姿勢でしたが、本会議の答弁では「防災訓練などを通じ災害救助犬の認知度を高めるとともに、国や他県の動向を注視し更なる支援のあり方を検討したい」（防災危機管理部長）となり、支援に向けて検討がはじまることに。

徳島県では、愛護センターの殺処分予定の犬から、救助犬を育てる取り組みをしています。こうした先進県から学び、動物愛護にも災害救助にも役立つ施策を推進するよう求めました。

◆◆起業支援について 開業率向上に向け 実行力のある支援を

わが国の事業者数365万者のうち、小規模事業者（常用雇用者・従業者数が5人以下の事業者）は335万社、86・5%を占めています。こうした小さな会社が経済においても技術においても、また雇用安定

や地域活性化においても、日本を支えていることは言うまでもありません。元気な小規模事業者の存在は、都市の価値に直結するため、各都道府県も起業・創業支援に積極的に取り組んでいます。千葉でもさまざまな支援を整備しています。しかし、都道府県別小規模事業者の開業率を見ると、千葉県は7・5%で首都圏一都三県（東京都9・3、神奈川県8・4、埼玉県7・7）中最下位（中小企業白書2014）。こうした現状を踏まえ、県の支援を確認しました。「昨年11月に『第3次ちば中小企業元気戦略』を策定、企業・創業支援を重要な柱として位置づけている。また、今年度から起業啓発、経営支援、人脈づくりを一貫して支援する『千葉起業家応援事業』を実施した」（森田知事）この事業では、110のビジネスプランが提出され、11名が表彰されました。入賞者には、事業化に向け専門家の派遣などの支援が得られます。

私も、最終選考会に行きましたが、どのプランもたいへん優れており、千葉県民の大きな可能性を感じました。ただのイベントに終わらせず、開業率向上につなげるよう、引き続き取り組んでまいります。



▲防災訓練で模擬救助をする救助犬

県議会報告



2015
Vol.32

【Profile】町立見明川小、市立見明川中出身、県立市川東高校、駒沢大学を卒業後、富士（現みずほ）銀行に入社（16年勤務）。2007年4月千葉県議会に出馬し初当選。2011年5月再選。2015年4月3選を果たす。総合企画水道常任委員会。民主党千葉県議会議員会財務会長。民主党千葉県連組織委員長。
<http://www.yazaki-kentaro.jp>

◆◆第二湾岸予定地について有効活用を可能に

見明川河口から三番瀬までを横断している第二湾岸予定地。第二湾岸道路の整備計画が進展しないまま、未利用地として放置されている状況です。高速道路予定地だけに車線も側道も広く、「もつと有効に活用できないか」という市民の声も聞かれます。質問では、まず未利用地の活用基準を確認「まちづくりや賑わい創出などの観点から、公共的・公益的な利用を優先。それ以外の利用は公募を原則としている」(県土整備部長)。今後どのように活用するつもりなのかという質問には、「道路区域は引き続き適切に管理する。未利用地の有効活用については浦安市と協議しながら検討する」(同)という答弁でした。地元の要望にも耳を傾け有効活用していくよう求めました。

◆◆交番指導員について

指導員増員で、安心な街づくり

交番相談員は、警視庁、道府県警察で定年を迎え再雇用した職員を、交番に勤務させる制度です。警察官が不足している中、年中無休24時間で警らにあたる交番を運営するために有効な施策です。

これについては、平成19年にも質問し増員を要望しました。県内の配置状況が改善されているか確認したところ「383人の交番相談員を県下234交番全てに配置している。平成19年比較で、125人の増員(県警本部長)」という状況でした。平成19年に比べ、かなり増えているものの、平成23年の増員からこの4年1人も増えていません。財政

的な課題はあるものの、市民・県民の安心安全に直結するものであり、速やかな増員配置を要望しました。

◆◆東京湾ツーリズムについて

決意をもった推進が実現の道

私の3期目の政策提言の柱ともいえるテーマです。神奈川県や東京都では、東京湾上に海上交通を整備しており、観光はもちろんのこと、県民・都民の足としても親しまれています。

しかし、千葉の海上交通網整備は、手付かずと言っても良い状態。議会でも再三要望し、今年度、海上交通

総合企画水道 常任委員会

配水管理テレメータ整備完了の見通し

配水管理テレメータは、配水管内の圧力や流量の計測データを監視するシステム。水道の安定供給のために不可欠な設備ですが、老朽化が進んだものや、震災時に通信の断絶で機能しなかったものもあり、早急



整備の基礎調査を行う「東京湾ツーリズム調査事業」が予算化されました。その後、平成32年の五輪の一部競技が幕張で行われることも決定し、ますます東京湾上の移動手段に期待が集まっています。

調査事業の状況を確認しましたが、「関係自治体や民間事業者からヒアリングし、課題把握や可能性の検証を行っている。事業として採算が取れるかが課題」(商工労働部長)とのことです。

千葉の可能性を拡大する東京湾ツーリズム。関係自治体・民間業者と協働して進める事業ではありませんが、まずは、県の決断が事業推進に不可欠と指摘しました。

な更新が必要とされてきました。震災時、上水道の復旧の遅れで被害があった浦安には、いち早く整備されています。2月議会では、残るエリアの整備を急ぐよう要望しました。

しかし、今回の議会に提出された「平成27年度千葉県特別会計上水道事業会計補正予算」に、配水管理テレメータ事業計画の変更が入っていましたので、変更の経緯と整備完了の見通しを質疑しました。「平成26年～27年にかけて整備される予定の工事が、入札不調により着工できなかつたため、スケジュールを見直した。28年度中には計画通り、すべて実施する予定」(給水課長)とのことでした。

その他、企業庁から水道局に移管される工業用水事業について、メリットを示すよう要望。また、東葉高速鉄道の経営状況確認と民間出身のトップ採用を再提言しました。

県政相談報告



●日の出南小学校通学路 信号設置要望を 千葉県警に

民主党の浦安市議会議員吉村議員と連携し、千葉県警本部に信号設置を求めた要望書を提出しました。

設置を要望した交差点は、日の出南小学校の通学路にあるもので、吉村議員が保護者に声をかけられて対応がはじまりました。浦安市、日の出南小学校・日の出中学校校長各PTAからも要望書が提出されています。日の出の海側では、ホテルや順天堂大学の施設など、大型の建物の建設が予定されています。現時点の交通量だけでなく、地域特有の事情を加味して、設置計画を進めて行くよう要望しました。

県下では、各地から信号設置要望が提出されており、その数は約1000件にも及びます。しかし、年間の新規整備数は60機程度という現状。信号設置のための予算額がどのような基準で決められているのか、また整備数を増やす余地はないかなど、引き続き議会でも要望してまいります。



県政に
あなたの声を
県政相談受付

矢崎けんたろう事務所 〒279-0022 浦安市今川4-2-2-1

Web <http://yazaki-kentaro.jp>
Mail info@yazaki-kentaro.jp
Tel 047-720-0929
Fax 047-720-0939



アドレスや電話番号読み込み